

令和6年11月13日

国家公安委員会 委員長 坂井 学 様

埼玉県知事 大野 元裕

### 県民の暮らしの安心を確保するための警察官の増員等に係る要望

埼玉県警察の取り組みに対しましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県警察は、サイバー空間における対処能力の強化、匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締り強化等、様々な課題に的確な対処が警察に求められている中、警察官1人当たりの負担人口、刑法犯認知件数が全国ワースト1位であるなど、警察官の業務負担が過重であります。

本県警察官の過重な業務負担を緩和し、県民の暮らしの安心を確保していくためには、警察官の増員が必要な状況です。

また、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺については、埼玉県だけでなく、全国的に被害が急増しており、大変憂慮すべき状況にあります。

被害を防止するためには、被害が懸念される投資等に興味を持つSNS利用者に対して、効率的かつ効果的に注意喚起することが課題となっております。

SNS等のインフィード広告を利用した注意喚起は、ターゲティング効果により、直接的な注意喚起が可能となる有効な対策であり、全国一律での実施がより効果的です。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

## 1 県民の暮らしの安心を確保するための警察官の増員

### (1) 現状・課題等

近年の治安情勢として、サイバー空間における対処能力の強化、匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化、ストーカー・DV・行方不明・児童虐待事案等の人身安全関連事案への的確な対処、交通事故防止対策の推進、要人に対する警護等の強化、テロ・災害等緊急事態への的確な対処が警察に求められている中、本県警察官は、警察官1人当たりの負担人口が16年連続全国ワースト1位、刑法犯認知件数が9年連続全国ワースト1位であるなど、警察官の業務負担が過重である。

平成12年に、警察刷新会議から国家公安委員会へ提出された「警察刷新に関する緊急提言」では、「警察官1人当たりの負担人口が500人となる程度まで地方警察官の増員を行う必要がある。」旨の提言がなされているが、令和6年4月1日現在、警察官1人当たりの負担人口の全国平均が477人であるのに対し、本県は636人である。

こうした情勢の中、警察庁が令和7年度予算概算要求において、地方警察官476人の増員を要求しているところ、本県警察官の過重な業務負担を緩和するためには、本県に1人でも多くの増員が措置される必要がある。

### (2) 要望項目

本県警察官の過重な業務負担を緩和し、県民の暮らしの安心を確保していくため、警察官の増員を要望する。

## 2 SNS等のインフィード広告を利用した広報啓発活動の推進

### (1) 現状・課題等

令和6年7月末現在の本県のSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の認知件数は133件（前年同期比+90件）、被害額は約20億4千万円（前年同期比+約12億6千万円）となっており、憂慮すべき状況となっている。

全国でも7月末現在で認知件数は5,967件（前年同期比+4,360件）、被害額は約779億1千万円（前年同期比+約603億1千万円）となっており、本県だけではなく、全国的に被害が急増している。

本罪種の被害者は、投資等に興味を持ったSNS等を利用する者であることから、これらの者に対して効率的かつ効果的に注意喚起することが課題となっている。

SNS等のインフィード広告を活用した注意喚起は、被害が多い年齢層や投資等に興味を持った被害に遭うことが懸念されるSNS利用者にターゲットを絞って注意喚起が可能となる有効な手段であることから、国で広範的な対策を実施した方がより効果的である。

## (2) 要望項目

SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺は、本県だけでなく、全国的な課題となっていることから、被害に遭うことが懸念される投資等に興味を持ったSNS利用者にターゲットを絞ったSNS等のインフィード広告による注意喚起を全国的に実施することを要望する。